

成田市議会だより No.87

平成29年 3月定例会

2017.5.1発行

表紙写真募集

成田市議会だより(8月1日号)に掲載する写真を募集します。

「あなたが思う
成田らしい写真」

締切は7月10日(月)

詳細は市議会ホームページをご覧ください



「高校生との意見交換会」

平成29年3月27日に行われた高校生との意見交換会。広報広聴委員とカフェ形式で話を進めるうちに緊張も解け、活発な意見交換が行われました。(議場)

主 な 内 容

常任委員会	3	一般質問	9
特別委員会	5	平成28年度の行政視察	15
予算特別委員会	6	コーヒータイトム	16
議案と審議結果一覧	7		

3月
定例会の
あらまし

29年度予算議案を含む 41議案を可決

行政組織条例の一部改正や農業委員会の 委員及び農地利用最適化推進委員の定数 に関する条例制定など

平成29年3月定例会は、2月24日に招集され3月23日まで28日間の会期で開かれました。定例会の初日には、40議案が上程されました。

3月1日には、新年度予算の審査を行うため予算特別委員会が設置されました。

一般質問は、各会派の代表質問と個人質問が3月1日から4日間、19人の議員が登壇して行われ、3月7日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案40件と発議案1件を原案どおり可決し、また、請願1件を採択し、閉会しました。

3月定例会の日程

月 日	内 容
2月 24日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
3月 1日(水)	本会議(代表質問)、予算特別委員会
2日(木)	本会議(一般質問)
3日(金)	本会議(一般質問)
6日(月)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
7日(火)	経済環境常任委員会、空港対策特別委員会
8日(水)	医学部設置に関する特別委員会、建設水道常任委員会
9日(木)	教育民生常任委員会
10日(金)	総務常任委員会
13日(月)	予算特別委員会
14日(火)	予算特別委員会
15日(水)	予算特別委員会
23日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会)

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

議案10件をいずれも可決しました。
所管事務について7件の報告を受けました。

▼成田市債権管理条例の一部改正

[内 容] 債権の管理・回収業務の強化を図るため、非強制徴収債権^{注1}の回収一元化を実施するに当たり、より効果的かつ効率的に業務を進めることを目的として、債務者等に関する情報の利用および提供について規定するため、所要の改正を行うもの。

[主な質疑] **問** 成田市情報公開及び個人情報保護審査会で、債務者情報の相互利用および実施機関への債務情報の提供については慎重に取り扱うよう委員から提案があったようだが、どのように反映しているのか。

答 情報管理については要綱を策定し、限定した範囲で適正かつ厳格に個人の権利を侵害しないように運用を図る。また、施行規則において手続き規定を定め、情報の利用および提供に関しては文書によるやりとりを前提に、不当な利用のないように審査をする機会を設けることとする。

注1 行政庁の処分（公法上の原因）により発生した公債権の中で、滞納処分（給与・預貯金・不動産等の差押えや担保権の実行等）が行えない債権のこと。市は滞納債権について、支払督促や訴えの提起等を通じて強制執行を行う。

▼成田市消防団条例の一部改正

[内 容] 防災体制の強化ならびに消防団員の確保および処遇の改善を図るため、消防団員の任命要件の見直しとして、現行の市内に居住する者に、市内に勤務する者または通学する者に加え、年齢上限を撤廃するとともに、費用弁償における火災出勤の額を、1回につき1,500円から3,000円に改めることに伴い、所要の改正を行うもの。

[主な質疑] **問** 火災出勤手当の改正について、消防委員会への諮問はされたのか。

答 手当の改正に当たっては、県内および全国の状況を参考に消防本部内で検討・協議してきたものであり、年度末開催の消防委員会で報告を予定している。

▼老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正

[内 容] 介護保険法の改正により、介護サービス利用者の負担割合が変更されたこと、介護予防・日常生活支援総合事業における第1号事業支給費の支給を受ける者を同センターの利用者として規定すること、および介護保険法の改正に係る経過措置により平成30年4月1日以後は、同センターを利用できる居宅要支援被保険者は第1号事業支給費の支給を受ける者となることに伴い、所要の改正を行うもの。

教育民生 常任委員会

議案11件をいずれも可決しました。
所管事務について7件の報告を受けました。

[主な質疑] **問** 介護保険法の改正に伴う、認知症に関する施策の変更点は。

答 認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの設置が義務付けられたことなどが挙げられる。

▼集会施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正

[内 容] 昭和49年に建設された山口青年館および昭和54年に建設された新山青年館について、老朽化に伴い、建て替えるに当たり、これまでの公の施設としてではなく、地元施設として、山口区および新山町内会が新たに集会施設を建設することから、平成29年3月31日をもって両施設の名称を条例から削除するもの。

[主な質疑] **問** 青年館の今後の方向性として、公の施設から地元所有の施設へと順次変更していくのか。

答 今後は、地元の意向を伺いながら、地元所有の施設としての建て替えに補助を行っていきたい。



▼農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定

[内 容] 農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員会の委員および新設される農地利用最適化推進委員の定数を条例で定めることとされたことから、新たに本条例を制定するとともに、農地利用最適化推進委員の報酬を定めるため、併せて関連する条例改正を行うもの。



議案3件をいずれも可決しました。
所管事務について5件の報告を受けました。

[主な質疑] 問 農業委員と農地利用最適化推進委員のそれぞれの具体的な業務は。

答 農業委員は、許認可業務を中心に、農地等の利用の最適化を含む、農業委員会全体の業務に関わることとなる。農地利用最適化推進委員は、農地等の利用の効率化および高度化の促進を図るため、遊休農地^{注2}の発生防止や解消の推進、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、および新規参入の促進の3つが大きな業務である。

注2 耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。



議案5件を可決し、請願1件を採択しました。
所管事務について2件の報告を受けました。

▼一般市営住宅等の整備基準を定める条例制定

[内 容] 公営住宅および共同施設の整備基準について、敷地、住宅、住戸等の基準について、省令と同一内容の基準とするとともに、来年度から新たに一般市営住宅として借り上げるUR^{注3}賃貸住宅においては、入居者の日常生活に支障を来さないことと認められる場合に、住戸等の基準の一部を、適用しないことができる旨の規定を設けるもの。



▲借り上げる予定のUR賃貸住宅

[主な質疑] 問 「高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置が講じられていなければならない」という規定を緩和することとすることだが、高齢の住人に対する対策は。

答 UR賃貸住宅の全ての住戸・部屋等で設備が整っていないわけではなく、風呂やトイレ等に手すりが設置されているところもあり、URもできる範囲で改修していると聞いている。もし希望する高齢者がいれば、事前に現地を確認した上で、希望に対応した部屋を案内したいと考えている。

注3 都市再生機構のこと。大都市や地方中心都市における市街地の整備改善や賃貸住宅の供給支援、UR賃貸住宅（旧公団住宅）の管理を主な目的とした、国土交通省所管の中期目標管理法人である独立行政法人。

▼葬祭場建設に対する法的規制の拡充を求める請願書

[主な意見] ● 今後増えることが予想される葬祭場建設をめぐるトラブルを未然に防ぐという観点から、一定のルールづくりが必要と思われるので、指導要綱の早期制定を求める本請願に賛成する。

特別委員会

委員会で報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策 特別委員会

●成田空港の更なる機能強化の状況

12月の委員会以降、東峰・天神峰区、四谷区、久住中央地区、名古屋地区、西和泉区、小泉区、十余三区、豊住地区の各地区において、それぞれ説明会を開催し、ほとんどの地区から夜間飛行制限の緩和に対する厳しい意見や集落分断の解消についての要望が出されました。また、1月20日に成田空港圏自治体連絡協議会が開催され、今後とも各市町において住民説明会を実施し、丁寧な説明を行うとともに、住民の意見や要望を伺い、双方向で意見を交わしながら合意形成を図っていく必要があることについて共通の認識が得られ、また、必要に応じ関係機関への要望等を実施することを検討することについても意見が一致しました。

●説明会の状況について

小さな地区単位での成田空港の更なる機能強化の住民説明会に加えて、住民が気軽に参加できる対話型説明会を成田市役所において実施し、計6日間で334名の参加がありました。アンケートでは夜間飛行制限の緩和について厳しい意見がある中、機能強化に対する好意的な意見もありました。

●その他

内窓効果体験ハウスについて、成田市騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業について、環境影響評価方法書について、平成27年度のカーフューの弾力的運用の検証結果について、およびカーフューの弾力的運用の実施状況についての報告がありました。

[主な質疑] **問** 空港対策特別委員会で韓国の主要空港を視察したところ、韓国空港公社は仁川空港を除いた国際7空港、国内7空港全部を経営し、住民文化施設や商業施設、病院等においてもPFI方式によるまちづくりの判断を担っていた。空港周辺のまちづくりに成田国際空港株式会社が積極的に参加できる形や機能を持たせることをテーマとして検討してほしいが、執行部の見解は。

答 成田空港周辺のまちづくりについて、千葉県が事務局となり、関係9市町等で構成される地域振興連絡協議会があり、平成28年度より、空港の更なる機能強化の検討にあわせ、空港周辺の地域づくりに活用するため、公共交通のあり方に係る調査を進めている。平成29年度以降は学識経験者等による検討会議を設置し、さらに地域振興に向けた検討を進めていく。千葉県では平成29年度より、空港地域振興課の中に空港地域整備広域活性化班を新設するなど、体制を強化する。成田市としても、千葉県を初め関係9市町、空港周辺市町と連携を図りながら、国際都市にふさわしいまちづくりの検討を進めていきたい。

●国家戦略特区の進捗状況について

医学部校舎の建設工事についてはスケジュールどおりに進んでおり、28の市内業者の協力を得ているが、市としても引き続き市内業者の活用を要望していくとのことでした。

医学部の入学試験については、一般入試では、27.7倍、センター試験利用入試では、31.2倍と、新設校でありながら大変高い倍率であり、既に合格者が決定しています。

医学部設置 に関する 特別委員会



◆◆◆ 予算特別委員会 ◆◆◆

3月定例会では、平成29年度当初予算関係9議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、3月1日に設置され、3月13日から15日までの3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

委員長	秋山 忍	副委員長	飯島 照明				
委員	星野慎太郎	雨宮 真吾	小澤 孝一	鵜澤 治	荒木 博		
	海保 茂喜	神崎 利一	上田 信博	油田 清	大倉富重雄		

[主な討論]

● 反対討論

成田空港のさらなる機能強化は、生存権を奪う法外なもので、住民を犠牲にする政策提示なのに、新年度予算に夜間騒音の被害補償対策などの予算措置はほとんどなく、移転補償、落下物補償など、何らの対策提示は見当たらない。また、国家戦略特区での医学部を含む私立大学の誘致に莫大な税金を投入し、平成29年度には医学部付属病院建設のために設立した一般社団法人成田国際医療都市機構に対し、出資金2億円を計上している。以上のことから一般会計予算に反対する。

● 賛成討論

平成29年度予算については、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりの観点、不測の事態に備えた地域防災計画の全面的な見直しや、業務継続計画^{注4}の策定、地域防災力の向上にも取り組んでいる。待機児童の問題や子育て支援策の充実、保育園の改修による定員の増加、病児・病後児保育施設の増設、保育士の確保と処遇改善を図るための独自の保育士給与の上乗せ補助など、子育て環境の総合的な整備という先進的な取り組みをしており、その効果に大いに期待する。また、4月より医学部が開学し、大学付属病院の整備が進むなど、地域医療への貢献はもちろん、将来のまちづくりにも発展が期待される。さらに、成田市の発展は空港の発展なくしてはあり得ず、空港機能の強化が待たれるが、騒音下住民の方々の理解なくしては進められないことから、今後も騒音対策や地域共生策には、十分に取組まれない。市場の移転は、本来の市場機能に加え、輸出機能やにぎわいを持たせるエリアを設けるなど、大転換を図ることになり、全ての方々が移転してよかったと思える施設となるよう期待し、予算に関する議案全てに賛成する。

注4 災害やテロ、大事故が生じても重要な業務を中断させない、または早期復旧させるための備えや手順を示した計画。

平成29年度当初予算額総計 923億6,861万6千円

◇ 一般会計		608億円	
◇ 特別会計		315億 6,861万6千円	
特別 会 計 の 内 訳	国民健康保険	事業勘定	161億 4,926万4千円
		施設勘定	1億 5,981万8千円
	下水道事業	27億 2,309万円	
	公設地方卸売市場	6億 2,252万1千円	
	介護保険	72億 1,386万2千円	
	農業集落排水事業	1億 7,250万3千円	
	後期高齢者医療	9億 8,166万2千円	
	簡易水道事業	4億 5,361万4千円	
	水道事業	30億 9,228万2千円	

※簡易水道事業、水道事業は、収益的・資本的支出計

一般質問 代表質問

代表質問は、新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

1. 成田空港のさらなる機能強化

【豪政会】上田信博 議員



問>>> 成田空港は、さまざまな関係機関との連携、理解のもと着実に発展を遂げてきた。世界の航空需要の高まりとともに、現在は成田空港のさらなる機能強化に関する住民説明会が開催されており、空港の発展は地域、国の発展につながることもから機能強化が望まれる。一方で、騒音下住民や今後拡張が予定される用地の地権者の理解なしには進められない事業でもある。成田空港のさらなる機能強化に関する現在の状況と市の考えを伺う。

答>>> 成田空港の機能強化策について、各地区別の説明会に加え、

対話型説明会を開催した。成田空港の機能強化策は、国際競争力の強化、空港周辺地域への新たな企業の進出、地域の活性化や雇用の場の拡大など、さらなる発展をもたらす最大の地方創生だと考えるが、騒音地域の拡大や騒音の増加、航空機からの落下物など、生活環境への影響も懸念される。抜本的な移転対策や環境対策、地域共生策を含めた成田空港の機能強化について、地域に寄り添った対策を示せるよう、国、千葉県、成田国際空港株式会社に働きかけていく。

その他の質問

◆平成29年度予算編成

2. 財政運営

【成田市民の会】平良清忠 議員



問>>> 市長が推進する施策や事業を引き続き実践するには財源に裏付けされた健全で効果的、効率的な財政運営が必要不可欠であるが、財源は無限ではなく社会情勢も不透明で将来を楽観視できないと考える。そこで平成29年度予算編成に当たっての姿勢と財政指標の見通しを伺う。

答>>> 平成29年度予算編成では、成田市総合計画「NARITA みらいプラン」で掲げた「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」の3つの方向性に基いて将来

を見据えた施策を推進するとともに、行政改革推進計画の確実な実践と事務事業の選択と集中を一層進め、一般会計で608億円の予算を編成した。また、予算編成後の財政指標の見通しは、経常収支比率83.3%、財力指数1.27、実質公債費比率^{注5}6.5%、将来負担比率^{注6}85.8%と推計している。なお実質公債費比率および将来負担比率は早期健全化基準^{注7}を大きく下回っており、大規模事業の完了に伴って将来的に遞減すると見込んでいる。

その他の質問

◆災害対策
◆スポーツの振興

注5) 地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合のこと。
注6) 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを、
注7) 地方公共団体の財政の健全性に関する基準の一つ。財政健全化法で規定された実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率のいずれかで基準値を超えた場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。

3. 飼い主のいない猫への助成制度

【公明党】大倉富重雄 議員



▲平成29年3月に作成した愛犬・愛猫手帳

問>>> 飼い主のいない猫による市民生活に与える影響が社会問題となっており、市民の声を受け、私は平成27年9月議会で質問、提案を行った。今回、飼い主のいない猫に対する不妊手術および去勢手術費補助金制度を創設することは、市民目線の施策であると評価するが、制度内容と市民への周知について伺う。

答>>> この補助金の交付は、飼い主のいない猫を適正に管理できる方に、まず猫愛護員として市に登録していただき、活動地域や管理している猫を台帳に記載し、その上で猫愛護員が管理する猫に対し、市内の

動物病院において不妊手術または去勢手術を実施した場合に、費用の2分の1以内の額を補助するもので、限度額は不妊手術を1万円、去勢手術を6,000円としている。将来的に本来の地域猫活動へとつなげようとするものでもある。広報なりたや市のホームページを活用し市民への周知を図るほか、個人で活動している方や市内の動物病院に対しても、制度説明を行い、周知を図っていく。

その他の質問

◆私立保育園保育士への処遇改善
◆新生成田市場の総額・移転希望
◆ドッグラン整備計画と管理方法



4. 大規模事業が続く中で の予算編成のポイント

【リベラル成田】海保茂喜 議員



問>>> 規制改革の突破口と位置付けてきた国家戦略特区は、医療、農業、雇用などの分野で、いわゆる岩盤規制の打破を目指している。成田市では、国際医療学園都市構想とエアポート都市構想という、地方自治体単独では考えられないような壮大な構想のもと、大規模事業が着々と進められ予算化もされているが、予算編成のポイントについての見解を伺う。

答>>> 国家戦略特区推進事業、大栄地区小中一体型校舎建設事業、卸売市場に係る施設整備事業などの大規模な新規事業を予算化したのが、

これらは、成田市が持続的な発展を図るための施策として、「NARITAみらいプラン」における基本計画や実施計画の中で、計画的に位置付けられた施策であり、事業の必要性、有効性、効果や経費の妥当性などを総合的に勘案し、限られた財源の中で優先度をもって予算計上した。

その他の質問

- ◆航空機騒音による睡眠妨害と健康影響をどのように分析するか
- ◆騒音地域住民の基本的な人権を守るためには
- ◆ごみ減量化対策と清掃工場の適切な運転管理は

5. 平成29年度成田市施政方針と予算編成

【新風成田】鬼澤雅弘 議員



▲成田市役所庁舎

問>>> 平成29年度当初予算編成に当たり、継続した無駄のない行政サービス、市長の掲げる「NARITAみらいプラン」の方向性に沿う事業を中心に、選択と集中により限られた財源を効率的、かつ効果的に配分する行政経営を要望した。当初予算編成の考え方と市長の意気込み、財政健全化の維持、地方債の残高と将来負担比率の今後の見込みを伺う。

答>>> 成田市の財政は、平成27年度決算における経常収支比率や健全化判断比率などの財政指標から判断されるように健全性を示している。平成29年度末の一般会計の

市債残高は約521億円、ピークは平成31年度末と見込み、実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を大きく下回っている状況で、現在、取り組んでいる大規模事業の完了に伴い、将来的には逡減していくと捉えており、財政の健全性は引き続き十分維持できると考える。緊急性、必要性に十分留意し、市債の借り入れと公債費とのバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努めていく。

その他の質問

- ◆校務支援システム導入
- ◆成田市の農業の将来性

6. インバウンド政策への取り組み

【政友クラブ】雨宮真吾 議員



問>>> 2016年には訪日外国人旅行者が2,000万人を突破し、政府は東京オリンピックを迎える2020年には倍となる4,000万人を目標と設定している。観光立市を目指す成田市は、観光局が実施しているビジット・ジャパンを初め訪日インバウンドの強化に向けてアンテナを張り、千葉県や国と連携して積極的に取り組むべきだと思うが、2017年度のインバウンド政策への取り組みについて伺う。

答>>> 平成30年の成田山開基1080年祭に向け、地域と一体となったPR活動や記念事業を実施するほか、成田空港を核とした広域観

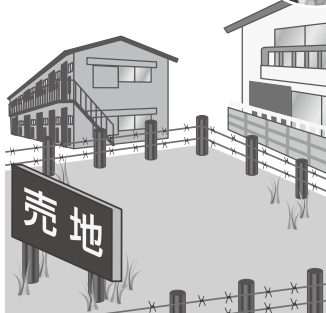
光の視点に立ち、日本遺産を活用したテーマ性・ストーリー性を持った魅力ある観光地づくりを推進していく。さらに、国や千葉県、周辺市町と連携し、成田トランジットプログラムの対象を旅客以外の外国人宿泊者にも拡大するなど、滞在時間の延長および市内宿泊者数の増加による域内消費の拡大に努めていく。また、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、多言語観光・災害情報配信システムの運用により、外国人旅行者が安心して快適に移動、滞在、観光できる環境の整備に努めていく。

一般質問 個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

7. 千葉銀行旧成田支店跡地の活用は

石渡孝春 議員



問>>> 千葉銀行成田支店跡地については、市民の声を十分に聞いて、観光資源として十分集客力があり、多くの市民に気軽に来ていただけるような施設の建設を期待しているが、土地の概要、現在の用地購入の状況、また、購入した後の活用について伺う。

答>>> 当該用地の所有者である株式会社千葉銀行は、成田市で活用してほしいとの意向であり、現在、用地取得に向け、価格も含め、購入条件など種々交渉しているところである。具体的な購入の時期についてはまだ定まっていないが、協議が整

った段階で、成田市土地開発公社により先行取得したい。用地購入後は、観光振興に資する活用方法を念頭に、市民の意見や要望を伺いながら、庁内関係各課で十分な協議を行い決定したい。本格的な活用が決まるまでは、暫定的な利用として、市民や観光客に休憩やイベントのスペースとして広く開放する。

その他の質問

- ◆市役所敷地内施設の再整備が必要な時期だと思うが
- ◆市役所駐車場が満車になることが多いが増設は
- ◆市役所入り口の人と車の動線の改善は可能か

8. 65歳の壁への対応

青野勝行 議員



問>>> 65歳の障害者総合支援法から介護保険への切り替えに伴い、障害者総合支援法で利用してきた福祉サービスが介護保険に適應していないことによる問題が発生している。このような問題の背景には、障害者総合支援法第7条の介護保険優先原則があり、65歳の壁と言われている。これまでは、厚生労働省の通達で自治体に裁量が任されており、自治体間で格差が生じていたが、それをなくすべく障害者総合支援法の改正案が平成28年5月に可決した。しかし、施行までの約1年間は地方自治体に判断が委ねられていることから、成田市の対応を伺う。

答>>> 65歳以上は介護保険サービスを優先することとしている。しかし、障害福祉サービスと介護保険サービスでは、サービスの種類や内容などに違いが生じる場合があるため、全ての障害福祉サービスを一律に介護保険サービスに移行するのではなく、対象者が65歳になる前に、介護保険のケアマネジャーやサービス事業者とともに、心身の状態や生活実態、個別のニーズを確認した上で、介護保険サービスに移行するケース、介護保険サービスの不足分を障害福祉サービスで補うケース、障害福祉サービスを引き続き利用するケースと対応を分けている。

9. 成田空港の機能強化が成田市にもたらす効果

神崎 勝 議員



▲発展する成田空港

問>>> 今年は、成田空港が開港して39年目となる。これまで成田市は成田空港の利益を受け発展してきたと思うが、市が享受した利益および影響と成田空港の機能強化が市にもたらす効果について具体的に伺う。

答>>> 成田市は成田空港開港により、人口増加や財政規模拡大などを遂げてきた。総人口は、空港開港後倍増し、約13万2,000人となった。また、雇用について、空港内に約1万4,800人の成田市民が就労し、生産年齢人口の約6人に1人が空港内に勤務している。財政規模は開港後、約12.2倍にまで増加している。成田市は、固定資産税収入が

市税の約6割を占め、その約6割の120億円を空港関連税収が占める。成田空港を擁することで得られる固定資産税が安定した収入として成田市の財政基盤を支えている。成田空港の機能強化は、新たな企業の進出、地域の活性化や雇用の場の拡大など、地域経済の発展に大きく寄与し、成田市及び空港周辺地域にさらなる発展をもたらす最大の地方創生と考えている。

その他の質問

- ◆医学部付属病院周辺の道路整備
- ◆成田市の経済活性化
- ◆市民課総合窓口の対応



10. 防犯灯の落下等による賠償責任は



荒木 博 議員



問>>> 区、自治会などが設置した防犯灯が、落下等により第三者の身体や財産に損害を与えた場合は、賠償責任が課せられるのか。また、区、自治会に管理責任があることは、区長、自治会長などは知っているのか。賠償責任が課せられるなら、区長や自治会長にかかる負担も大きく、役員もやらなくなると思う。千葉市では区、自治会などへ賠償責任が課せられた場合に備えて、市で保険に加入しているが、成田市でも賠償保険に加入すべきではないか。

答>>> 区、自治会などで管理する防犯灯が、管理上の瑕疵により第

三者に損害を与えた場合には、区、自治体などの管理責任が問われると考える。管理責任があることは、維持管理費補助の申請を区長や自治会長から提出してもらっていることから、ご承知と考える。これまで損害賠償が発生したことはないが、今後は防犯灯のメーカーや電気工事店の意見を伺いながら対応を考えていく。

その他の質問

- ◆子育て支援の観点から多子世帯への学校給食費の減免
- ◆区、自治会、町内会への加入率
- ◆24時間営業のコンビニエンスストアへのAEDの設置

11. 高齢ドライバーの交通事故防止

一山貴志 議員



問>>> 高齢ドライバーによる事故が近年続いている。政府と自治体はさまざまな対策を進めているが、高齢ドライバーの安全を社会全体でどう支えるかという視点に関心が集まっており、自主返納者への優遇措置が必要だと考える。例えば公共交通のフリーパスや、市内を走るコミュニティバスの回数券等を配布するような考えはあるのかを伺う。

答>>> 高齢者の運転による交通事故は、ニュースでもたびたび目にする。千葉県でも交通事故の発生件数は年々減少傾向にあるのに対し、高齢運転者による交通事故は減少し

ておらず、千葉県警では運転免許の自主返納を推進している。回数券の配布等の運転免許証の自主返納者への特典について、コミュニティバスは市内7路線で運行し、一部ルートが民間路線バスと競合しているため、影響が考えられることから、他市町村の動向も踏まえて研究していきたい。

その他の質問

- ◆東京オリンピック・パラリンピックに向けて
- ◆高齢者施策
- ◆学校教育

12. 子供の貧困対策

水上幸彦 議員



問>>> 子供の貧困対策で、幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を目指すことで貧困の連鎖を断ち切るための教育費負担軽減施策について、成田市の考え方を伺う。

答>>> 教育費負担軽減の主な事業である就学援助制度については、文部科学省で要保護児童生徒援助費における新入学児童生徒学用品費の予算単価を、生活保護の新入学準備金と同額に引き上げる予算案が示されている。これを受けて成田市でも市単独事業である準要保護児童生徒に係る新入学児童生徒学用品費の金

額を国と同様に引き上げる方向で検討している。また、新入学児童生徒学用品費については、支給時期を実際に必要な前年度末にすることを望む意見があることから、入学時の家庭の負担を考慮して、先進事例を参考に課題を整理し、まずは中学入学時の前倒し支給について前向きに検討したいと考えている。

その他の質問

- ◆新地方公会計制度
- ◆第3次成田市防犯まちづくり推進計画による防犯施策
- ◆地域防災計画による防災施策

13. 住民生活と開発事業

会津素子 議員



問>>> 成田市において、この半年間だけで成田ニュータウンの葬祭場や携帯電話基地局、公津の杜のマンション建設計画、中郷地区に大規模な国際見本市会場やホテル、テーマ型ショッピングモールなどの建設計画が持ち上がっており、穏やかに生活していた住民に突如問題が降りかかっている。国家戦略特区に指定されている以上、今後さらに多くの開発行為が予想されるが、まちづくり条例が必要ではないか。

答>>> まちづくり条例の制定は市民、行政、事業者が相互に理解と協力のもとに、協働して行うことを基本理念とし、住民参加が重要とさ

注8) 知識や知恵は、機能的な会議室の中で生まれるのではなく、人々がオープンに会話をを行い、自由にネットワークを築くことのできる「カフェ」のような空間でこそ創発されるという考えに基づいた話し合いの手法。
注9) 既存の他の都市計画を前提に、ある一定のまとまりを持った「地区」を対象に、その地区の実情に合ったよりきめ細かい規制を行う制度。区域の指定された用途地域の規制を、強化、緩和することができ、各街区の整備及び保全を図る。

れる。都市計画マスタープランの策定では、ワールドカフェ^{注8)}の開催やパブリックコメントを実施するなど、市民の意向の把握に努めた。また、住民参加によりまちづくりを推進するものに、現在11の地区で活用している地区計画制度^{注9)}があり、毎年、広報なりに掲載しているが、さらなる周知に努め、提案があった際には支援する。条例制定は、現行制度の運用状況を見据え、研究していく。

その他の質問

- ◆自主避難者の現状と支援
- ◆災害時等の特定動物等の対応

14. 玉造公民館にエレベーターの設置を

星野慎太郎 議員



▲さまざまな行事が開催される玉造公民館

問>>> 市内13カ所の公民館のうち、中央公民館に次いで利用者数が多い玉造公民館では、エレベーターが無く、2階に上がるには階段しかない。玉造公民館では、成田フィルハーモニー管弦楽団なども参加する、観客も多く非常に人気のあるファミリーコンサートが毎年開催され、車椅子を利用される方々も多数いる。スタッフや公民館職員の人的介助により車椅子を持ち上げて上に移動しているが、利用者、スタッフ、職員の安全のためにも、エレベーターの設置を検討できないか。

答>>> 建物の内部にエレベータ

ーを設置できる場所の確保は困難であり、外部への設置についても敷地の確保、大規模な工事が必要になるなど、困難な問題が多々あり難しいと認識しているため、人的な介助により対応している。今後、公民館の大規模改修や建て替えの際には、エレベーターの設置を含め検討していきたい。

その他の質問

- ◆オストメイトの方への配慮
- ◆総合型地域スポーツクラブ「エンジョイ中台S.S.C」
- ◆公民館を利用する高齢者や車椅子利用者への配慮

15. カジノ(IR)には反対を

荒川さくら 議員



問>>> 成田市の計画では、民間によるMICE^{注10)}施設の建設を推進するとしているが、10万平方メートルの国際展示場、2,000席の国際会議場が建設された場合、成田市の負担は20年間で1,357億円となると試算している。こういった補助をするつもりなのか。また、補助をしない場合、赤字補てんを行う高収益の付帯施設が必要となり、カジノ設置の危険がある。カジノは治安悪化、ギャンブル依存症、青少年への影響、地元商店からの顧客の流出などマイナス面がある。カジノを含むIRの誘致をすべきではないと考えるが、見解は。

注10) 会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

答>>> MICE施設の運営費の補助は、想定していない。カジノについては、制度設計やマイナス面への対応策など、これから法案が策定されるので、国における法案審議を注視し、慎重に判断していく。

その他の質問

- ◆国民健康保険の広域化による市民の負担増はすべきでない
- ◆就学援助の新入学用品費の金額倍増を
- ◆就学援助の新入学用品費の支給時期を入学前に



16. 農業委員改選に伴う選任

福島浩一 議員



問>>> 農業委員の制度の見直しがあり、7月の現農業委員の任期満了時に市長が任命することになった。定数の過半数を認定農業者が占めなければならないとされており、中立で公平な判断をする者や女性、青年も積極的に登用することとされている。市町村長は、推薦、公募を実施して整理公表し、選任議案を上程して議会の同意を得て任命するとされるが、成田市において、どのように選任について進められているのか伺う。

答>>> 委員の選任については、まず、定数を定める必要があり、上限の19人とする条例案を、上程し

ている。また、あらかじめ、農業者、農業者が組織する団体、その他の関係者に対し候補者の推薦を求め、募集をしなければならないため、募集の概要について、事前の周知を行っている。3月定例会で定数が可決された後に、改めて募集の詳細をホームページ、広報なりたで告知し、約1カ月間の募集を行う予定である。募集期間の中間と終了後に、推薦及び応募の状況を公表し、公表後に候補者の選考を行い、6月定例会に委員の選任議案を上程する予定である。

その他の質問

◆農業振興地域整備計画見直し

17. 国際医療福祉大学の地域貢献

油田 清 議員



問>>> 国際医療福祉大学医学部は、既存の医師育成とは次元の異なる国際的な医療人材の育成を目指して例外的に認められた。付属病院においても、医療ツーリズム^{注11}や保険外併用療養の拡充が視野に入れている。国際医療学園都市構想では、海外のビジネスパーソンや富裕層が高度の医療サービスを受けることができることもされている。市民は地域医療への貢献が果たされるのか不安であるが、この点どんな構想を持ち、また、どのように担保するのか伺う。

答>>> 国際医療福祉大学からは、医学部で育成された総合的な高い診

療能力を身につけた医療人材が千葉県内に残ること、また、あらゆる疾病に対応する付属病院を設置することにより地域医療に貢献すると伺っている。地域医療体制の充実については、大学、千葉県、成田市の三者で協議を行っているほか、医療関係団体や医療機関と大学とで意見交換を行っており、その内容から地域医療に貢献してくれるものと確信している。

その他の質問

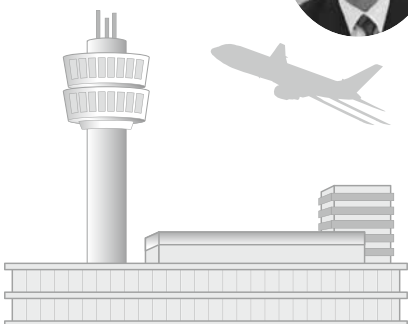
◆地方公務員版の働き方改革

◆準要保護世帯の児童生徒に対する入学準備金の入学前支給

注11) 居住国とは異なる国や地域を訪ねて医療サービス（診断や治療など）を受けること。

18. 成田空港の運用時間拡大は撤回を

鵜澤 治 議員



問>>> 成田空港の運用時間拡大に対し、これはひどい、許さない、との怒りの声が上がっている。騒音区域は1万3,800戸から1万8,900戸に広がり、深夜、早朝の運用は人々の健康と暮らしに打撃を与える。夜間騒音の健康調査をし、住民同意の判断基準を示すべきである。A・B滑走路北側に暮らす住民の夜間騒音、落下物被害の補償は市長から評価指標の変更を提案し、実現に取り組んでいただきたいと思うがいかがか。

答>>> 現行の移転補償制度は、騒防法および騒特法に基づき成田国際空港株式会社が実施しているが、夜間騒音に特化した制度はない。夜

間静寂な地域で体感する騒音は数字以上に感じるため、夜間騒音による睡眠妨害を正しく評価し、騒音対策の充実を図ることが必要である。騒音測定を積み重ねて実態把握に努め、より遮音効果がある防音工事で室内の騒音の軽減を図ることが重要と考える。地域に寄り添う対策が示されるよう国、千葉県及び成田国際空港株式会社に働きかけ、指標の評価も、空港周辺市町と連携し要望していく。

その他の質問

◆土市砂等埋立て規制条例の見直しで、住環境保全に全力を

19. 道路維持管理

鳥海直樹 議員



問》》 新たな道路維持管理手法に民間業者を利用した道路モニタリングサービスがある。このサービスの特徴は、民間事業者による車両走行により、路面の凹凸情報や画像をスマートフォンや車載カメラを用いて分析し、路面劣化情報の収集作業を行い、路面劣化状態の劣化指数「IRI」^{注12} 値の算出と異常箇所を検出することにある。その後、モニタリング結果報告につなげて、舗装修繕計画作成までのサービスを業務委託できる。私が提案する道路モニタリングサービスをどのように考えるか、見解を伺う。

注12) 国際ラフネス指数 (International Roughness Index) のこと。道路路面の平坦性を評価するための世界共通指標として、世界銀行より提案された。

答》》 スマートフォンや車載カメラを利用して路面の劣化情報を検出することは、これからの道路管理の手法として有効な手段のひとつと考えている。千葉市などでは、実証実験も行われており、提案をいただいた道路モニタリングサービスも含めて、先進市の状況を研究していく。

その他の質問

- ◆中小企業人材確保事業
- ◆道路の管理瑕疵
- ◆入札における市内事業者優先発注

平成28年度の行政視察

各委員会では、他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査するため行政視察を実施しました。

行政視察報告書は、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



■ 総務常任委員会 (7月12日～14日)

- 磐田市：防災の取り組み
- 草津市：草津未来研究所運営事業
- 京都市：公契約基本条例

■ 教育民生常任委員会 (6月30日～7月1日)

- 金沢市：学生のまち・金沢の推進
- 富山市：子育て支援施策の取り組み

■ 経済環境常任委員会 (7月12日～13日)

- 日進市：エコドームのゴミ再利用
- 小田原市：レンタサイクル観光事業

■ 建設水道常任委員会 (6月30日～7月1日)

- 見附市：スマートウエルネスシティ
- 燕市：空き家対策等の取り組み

■ 空港対策特別委員会 (2月13日～15日)

- 仁川国際空港／金浦国際空港／金海国際空港
- ：発展する大韓民国のハブ空港の現状と課題、大韓民国の空港におけるLCC利用の飛躍的な増加と地域への波及効果

■ 医学部設置に関する特別委員会

(2月8日～10日)

- 福岡山王病院／高木病院／おおかわ交流プラザ／柳川療育センター
- ：国際医療福祉大学グループにおける教育、医療、福祉の連携等

■ 議会運営委員会 (1月31日～2月2日)

- 山陽小野田市／中津市／古賀市：議会改革

高校生との意見交換会を開催しました

3月27日(月)に、市内の高等学校5校(成田国際、成田、下総、成田北、成田西稜)の生徒の皆さん12名との意見交換会を開催しました。

市議会に関心を持ってもらうとともに、高校生の意見を聴く機会として、広報広聴委員会が今回初めて実施したもので、当日は〇×クイズや施設見学の後、フリーディスカッションを行い、和やかな雰囲気の中で高校生からさまざまな意見をいただきました。



議会を傍聴してみませんか

本会議はもちろん、常任委員会・特別委員会の様子を傍聴することができます。

日程や一般質問の質問項目は、市議会ホームページで確認するか、議会事務局までお問い合わせください。

傍聴は、会議の始まる30分前から受け付けします。

議員の辞職について

佐久間一彦議員から平成29年3月23日付で辞職願が提出され、同日付で許可されました。

6月定例会は、 6月2日(金)開会予定です

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336
Eメールアドレス gikai@city.narita.chiba.jp

成田市議会

検索

コーヒータイム



伝える広報から伝わる広報へ、そして活きた広報へ努力してきた、私たちの任期も終わります。この間、30人の議員が協力して議会報告会を開催しました。参加者が少ないなどの課題も残しましたが、議会として市民の皆様のところへ足を運んだのは初めてであり、率直な意見交換ができました。また、選挙権年齢が18歳からになったことを受けて、広報広聴委員会として高校生との意見交換会も開催しました。若者が政治への接点を求めていることも感じました。

「市議会だより」は次号から表紙がカラーに変わるなどリニューアルされます。市民の声を市政に反映させることは議員の仕事ですが、この広報が議会を考えてもらう役割を果たすことができれば幸いです。

(広報広聴委員長 油田 清)

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙を使用しています。

リサイクル適正(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

PRINTED WITH
SOYINK™
環境に優しい大豆インクを使用しています。